【論文】

年齢層から見た国内のクラシックコンサート・ゴアーの変化
――「社会生活基本調査」からの知見を中心に――

Changes in the Age of Classical Concert Goers in Japan
Focusing on the Findings from "The Survey on Time Use and Leisure Activities"

井手口 彰典†

0．はじめに

クラシック音楽のコンサートに足を運ぶ聴衆（コンサート・ゴアー）の高齢化が進んでいる、あるいは若者がそこから離れてしまっている、といった内容の嘆声を聞く機会が多くなった。もっとも 2020 年春頃からは新型コロナ禍の影響によりコンサートの開催そのものが覚束ない状況に陥ってしまったわけだが、そうした非日常が到来する以前の国内のクラシック音楽界において、上述した二つの問題系（高齢化と若者離れ）が互いにつかず離れずの微妙な距離感のなかで語られていたことは確かだ。

いくつか例を見ておこう。まず高齢化についてだが、たとえば指揮者の飯森範親は 2018 年の日経新聞記事「公演前に聴きどころ解説」のなかで、演奏会前のプレトークを自身の仕事の一環に位置づけつつ、「クラシックファンが高齢化する今、若い世代にもクラシックに関心を持ってもらう必要がある」と指摘している [1)]。あるいは音楽評論家の片山杜秀も、『中央公論』2018 年 11 月号に組まれた特集「クラシックに未来はあるか」において、問題点の一つとして「オーケストラの観客が高齢化していること」を危惧し、「私が中・高校生の時とはそこが全然違ってい」る、と述べている［片山・大友 2018: 92］。「今、クラシックの演奏会に行っている人たちが、足腰が立たなくなったら、たとえば N 響だって東京都交響楽団だって、定期演奏会の会場がガラガラになるのは目に見えてい」る、というのが片山の見解だ［*ibid.*］。

他方で若者がクラシックコンサート（や、より広くクラシック音楽そのもの）から離れつつあるという指摘も、クリシェとしての「若者の○○離れ」の一種としてごく耳慣れたものである。たとえば指揮者の佐渡裕は『題名のない音楽会』に関する 2015 年のオンライン記事のなかで、若者のクラシック音楽離れが言われるようになって久しい、というインタビューアーに応じて「最近、より強く感じます」と述べ、「日本全国の吹奏楽経験者は 1 千万人以上とみられるのに、クラシックの音楽会に来ているのは、ほんの数パーセント」だと指摘している [2)]。また産経 WEST の 2015 年のオンライン記事「「ファイナル・ファンタジー」オケ演奏逆輸入」では、日本でも欧州でも「ここ十数年、クラシック音楽人気は低迷し、若者層を中心にクラシック離れが進行」していることが指摘され

† 立教大学社会学部教授 ideguchi@rikkyo.ac.jp

ており、またオーケストラがゲーム音楽を取り上げることで「若い層に聴いてもらえるきっかけ」になれば、という大手音楽事務所の声が紹介されている[3)]。

もっとも、これらの見解に対しては時に異議が呈されることもある。一例として音楽学者の岡田暁生は、前述した『中央公論』の特集「クラシックに未来はあるか」に寄せた文章のなかで、自身が参加した京都のコンサートでは「確かに高齢者は多い」ものの、「しかし「白髪ばかり」というようなことは決してな」く「若者も少なくない」と指摘している[2018: 104]。また岡田は、終演後に会場外で大学オケの部員たちが演奏会のチラシを配っていたことに触れつつ「若者の活気にはことかかない」とも述べている[*ibid.*]。

果たして、国内のクラシックコンサートにおける高齢化や若者離れは本当に進行しているのか。また仮にそうだとして、ではそうした動きはいつ頃から始まったのか。さらに、そうした変化は今後のクラシック音楽界を破滅へと導くものなのか。しかし管見の限り、そうした問題は(後述する「社会生活基本調査」を用いた先行研究のなかで部分的に触れられているのを除いて)これまで正面から実証的に議論される機会に恵まれてこなかった。そこで本稿では、過去の文献の照会や、また「社会生活基本調査」をはじめとする複数の社会調査との突き合わせを通じて、昨今のクラシックコンサートにおける聴衆の実態と、その意味するところとを明らかにすることを試みる。

なお、本稿で議論するクラシックコンサートは、言うまでもなく同時代的に営まれているクラシック音楽実践の一部に過ぎないのであり、それだけでクラシック音楽市場全体の状況を捉えることはもちろん不可能だ。だが限定的とはいえ、コンサートという営為に視点を絞って実情を把握することは、後続する研究の足がかりとして決して無駄ではないと考える。また本稿では、タイトルにも示したとおり議論の範囲を国内に絞る。実際にはコンサート・ゴアーの高齢化は日本国内に限った話ではなく、(先の産経 WEST の記事を引用する際にも触れたとおり)欧州などでも共通した傾向が見られるようだが、そうした巨視的な研究は追って進めるとして、初手となる本稿では国内の状況を正確に捉えることを主眼とする。

1. 1980 年頃までのクラシックコンサート

公的に定義されているわけではないものの、一般に、特定の社会において 65 歳以上の人口割合が 7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」と呼ばれる。この数値に照らし合わせるならば、日本は 1970 年に高齢化社会、1994 年に高齢社会、そして 2007 年に超高齢社会に突入した計算になる[4)]。ではそんなわが国において、クラシックコンサートにおける高齢化や若者離れが叫ばれるようになったのはいつ頃からなのか。その疑問を解き明かすべく過去の記録を掘り起こしていくと、現在とはまったく異なる往時のコンサート事情が見えてきて興味深い。

たとえば 1967 年 7 月、つまり日本がまだ高齢化社会に足を踏み入れていない段階の読売新聞から、「難問かかえる音楽界　聴衆の伸びが止まる」と題された記事を見てみよう[5)]。タイトルから推知されるとおり、この記事では「音楽会を聞きにくる聴衆が減りつつある」ことが取り沙汰されており、そこだけを切り取って見れば、まるで今日と同じ議論が 1960 年代にも繰り返されていたかのような印象を受ける。だが記事をよく読むと、その論旨は現在と真逆を向いていることが分かる。つまりそこで問題とされているのは、クラシックコンサートの

聴取層が「若い人たちばかり」で、「中・高年層はいぜんソッポ」だという点なのだ。同記事ではその根拠として、読売日響の定期会員約 1500 名を対象としたアンケート調査の結果を取り上げているのだが、それによれば回答者の男女比は 3:2 で、うち男性は「とくに 20 歳から 30 歳のところにピーク」、女性についても「最も集中しているのは、18 歳から 25 歳まで」だという。さらに同記事には、「欧米のように中・高年層にまで平均して聴衆層が広がっていてこそ、音楽が一国の文化の中で正当な位置を獲得することになる」、との見解も添えられている。

こうした状況は、日本が高齢化社会に転じた1970 年代以降もしばらく続いたようだ。同じく読売新聞から、1978 年 9 月の読者投稿欄「気流」[6)]に寄せられた短文を見てみよう。投稿者(千葉県の 65 歳)は、まず「クラシックの音楽会に行くたびに痛感すること」として「私たち夫婦のような老人が極めて少ない」点を挙げる。「欧米では、老夫婦が肩を寄せ合って音楽を楽しむ情景が珍しくないという」が、日本では「クラシックに熱中したかつてのヤングも、成人するにつれ、この種の音楽とは無縁となってしまうのが常のようだ」、というのだ。そうした「ヤングに厚く、中高年層に薄い愛好者層のアンバランスは、どうも不健全に思えてならない」、だから「世の中高年族はもっと演奏会に行くべきではないか」、というのが彼の主張である。

以上に見た二つの新聞記事の内容が決して的外れなものでなかったことは、1970 年代後半に経済学者の倉林義正と松田芳郎が行った一連のアンケート調査[1978/1979/1980]から裏付けることができる。倉林らは 1977 年 6 月に行われた NHK 交響楽団の定期演奏会、1978 年 10 月から 12 月にかけての東京フィルハーモニー交響楽団および東京交響楽団の定期公演、そして 1978 年 11 月の二期会のオペラ公演をそれぞれ対象とし、各催しの聴衆の属性を調べているのだが、その調査結果からは聴衆の年齢分布(総数に対する割合)が 20 代前半～後半で最大となり、それ以降は(40 代前半～後半に若干の回復傾向が見られるものの)大筋で加齢とともに減少していることが分かる[倉林・松田 1980: 39-40]。

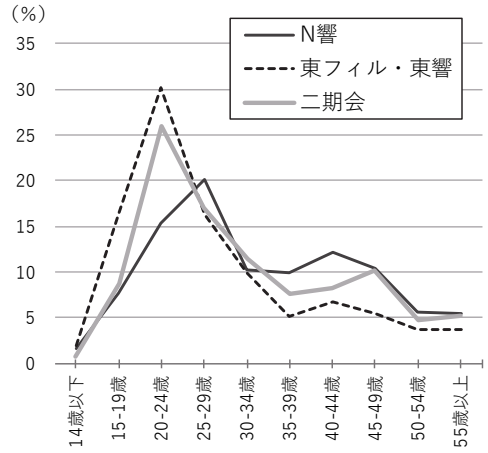
図表1. 倉林・松田[1980]による、N響(1977)／東フィル・東響(1978)／二期会(1978)の聴衆の年齢割合

単位：%

年齢区分	N響			東フィル・東響			二期会		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
14歳以下	1.7	1.7	1.7	2.0	2.1	1.6	0.7	0.2	1.3
15-19歳	7.7	7.4	8.1	16.3	15.1	18.0	8.8	2.7	14.9
20-24歳	15.4	12.3	18.4	30.2	26.8	34.9	25.9	19.2	32.5
25-29歳	20.1	20.1	20.1	16.4	16.1	16.8	17.1	20.2	14.1
30-34歳	10.3	11.8	8.3	10.0	12.1	7.3	11.4	13.7	9.1
35-39歳	9.9	9.6	10.3	5.1	4.8	5.6	7.6	7.4	7.8
40-44歳	12.2	13.7	12.6	6.8	7.1	6.4	8.3	9.9	6.8
45-49歳	10.4	10.7	10.0	5.5	6.3	4.3	10.2	13.5	7.0
50-54歳	5.7	5.7	5.9	3.8	4.4	3.0	4.7	7.0	2.5
55歳以上	5.4	6.0	4.7	3.8	5.1	2.2	5.2	6.2	4.1

倉林・松田[1980: 39]を元に筆者整理

1-a. 前掲図表1より各演奏会の男女計



グラフは筆者作成

また倉林らによる上述の調査に続き、1980 年には音楽之友社の雑誌『音楽の友』も、同誌読者を対象にクラシックコンサートに関するアンケート調査を実施している。同年 6 月号の特集で発表された結果によれば、回答を寄せた 1600 人のうち割合が最も高かった年齢区分は男女とも 16-20 歳であった（図表2参照）[7)]。同調査の回答者集団は『音楽の友』誌を購入し積極的にアンケートに答える程度に音楽好きの人々だと考えられるが、その中心はやはり若年層であったと考えて差し支えないだろう [8)]。

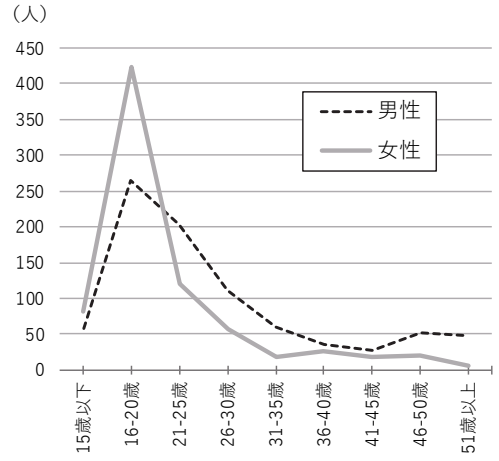
図表２．『音楽の友』
読者アンケート（1980）の
回答者の年齢分布

単位：人

年齢区分	男女計	男性	女性
15歳以下	138	57	81
16-20歳	687	264	423
21-25歳	324	204	120
26-30歳	168	111	57
31-35歳	78	60	18
36-40歳	63	36	27
41-45歳	45	27	18
46-50歳	72	51	21
51歳以上	54	48	6
不明	9	6	3

『音楽の友』[1980年6月号: 120]を元に筆者整理

2-a. 前掲図表2より男女別人数

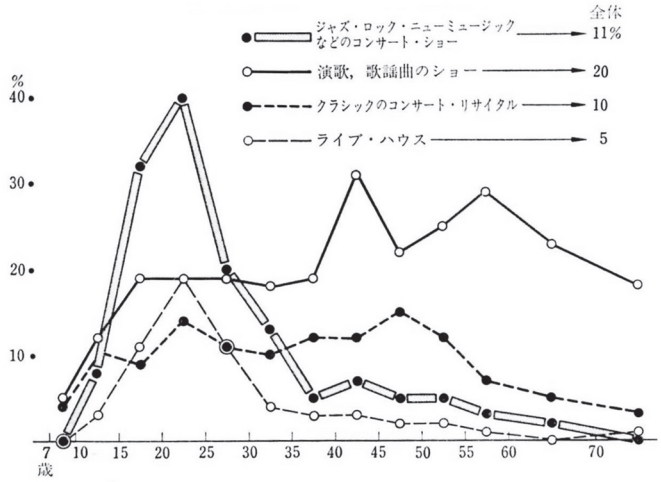


グラフは筆者作成

加えて、この『音楽の友』の調査で興味深いのは、51 歳以上の人々が(15 歳以下がそうであるのと同様に)一括りの年齢区分として算出されている点である。その理由は、「日本のコンサート・ゴーアを構成すると思われる 16 歳から 50 歳までを 5 歳ごとに分け」た、という同誌の説明[120]から推知されよう。どうやら当時、概ね 50 代以上の聴衆は一括りで捉えてしまって構わない程度の規模感で捉えられていたらしいのだ(そして実際、集計された数値からはその感覚が妥当なものであったことも読み取れる)。翻って見れば、先に取り上げた倉林・松田も 55 歳以上を一括りの区分として扱っていた。これらの点を考え併せるならば、この時代、いわゆる高齢者をクラシックコンサートの主要な聴衆層と見なさない理解はそれなりに広く共有されていたと考えてよさそうだ。

だが、以上に見てきたような状況は1980年代以降、徐々に変化していったと考えられる。そうした変化が感じ取れる資料として、NHK が 1981 年 10 月に実施した「現代人と音楽」調査を見てみよう。これは全国の 3600 名を対象に個人面接法を用いて行われたもので、翌 82 年に公刊された報告書には各世代が生演奏を聴きに行く程度がまとめられている(図表3参照)。このなかから「クラシックのコンサート・リサイタル」を「年 1 回以上」聴きに行くと答えた人々の年齢分布を見てみると(黒丸＋破線)、若年層の突出がさほど目立たなくなっており、また同程度のピークが 40 代後半頃にも形成されていることが分かる[NHK 放送世論調査所 1982: 61][9]。

図表３．NHK調査（1982）における
「生演奏を聞きに行く人」（年1回以上）の年齢分布



NHK放送世論調査所[1982: 61]より転載

こうした変化を反映してのことだったのかどうか、1983 年 7 月の朝日新聞には「名門Ｎ響　人気じり貧」[10]と題された記事が掲載されている。Ｎ 響の演奏会では「数年前から若者離れが激しく」、「聴衆の減少・高齢化」に頭を悩ませている、というのだ。管見の限りだが、同記事は国内におけるクラシックコンサートの高齢化や若者離れに言及した例としてかなり初期のものではないかと思われる。そうした高齢化や若者離れの根拠とし

て、同記事は N 響の定期会員数に言及しているのだが、「52〔＝1977〕年 6 月の定期会員年齢構成調査では、20 代前半の若者が約 2 割で、世代的には最も多かった」のに対し、「56〔＝1981〕年にはそれが 12%にダウン」し、「逆に 40 代後半と 50 歳以上がそれぞれ 15%を占めた」という状況説明は、上述した NHK の「現代人と音楽」調査の結果とそれなりに整合的である。

では、このようにして始まった変化が、その後どのような経緯を辿って現在へと至るのか。その問いに答えるためには、1980 年代から今日までの期間を通じてクラシックコンサートの聴衆（特にその年齢）がどのように変化したのかを経年的に調べるのが理想である。だがそうした分析に供せそうな継続的調査は思いのほか少ない。たとえば 1977 年から現在まで刊行が続けられている統計資料に『レジャー白書』があるが、そこでは音楽ジャンルの相違を考慮しない「音楽会、コンサートなど」が項目として採用されているため、クラシック音楽に限定した情報を得ることができない [11)]。他方、『ぴあライブ・エンタテインメント白書』（旧『エンタテインメント白書』）からはクラシック音楽の公演回数、動員数、市場規模などが分かるが、参加人口の年齢構成までは把握できない [12)]。また東京大学と大阪商業大学が核となって実施してきた「日本版総合的社会調査 Japanese General Social Surveys」（JGSS）では、2009・2013・2019 年に実施されたライフコース調査（LCS）のなかで「クラシックコンサートなどに行く」頻度を問うているが [13)]、本稿の関心に照らした場合、遡れる期間が短い点に難がある。

そうしたなか、比較的長期にわたって実施されており、かつ本稿の目的にも適合しそうな資料として、総務省統計局による「社会生活基本調査」を挙げることができる。次節以降では、まずこの社会生活基本調査の概略を確認し、また関連する先行研究の成果を踏まえた上で、同調査の結果を援用しながらクラシックコンサートにおける聴衆の変質を確認していくことにしたい。

2. 社会生活基本調査の概略と先行研究

社会生活基本調査は、国の統計法に基づき「国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的」[14)]として 1976（昭和 51）年 10 月に始められた。以降 5 年ごとに実施されており、本稿執筆時現在において情報が公開されている最新版は 2016 年の調査（第 9 回）である [15)]。サンプルサイズは各回によって変動があるものの、2001 年以降は 2 種類の調査票（A・B）を併せて毎回全国約 20 万人となっている。なお正式な調査名には和暦が用いられているが、本稿では読みやすさを優先し基本的に西暦で記述する（図表4参照）。

社会生活基本調査では毎回、様々な生活行動についてその実施頻度を問うており、その結果は「行動者数」「行動者率」「平均行動日数」などとして集計・発表されている。2016年の調査に付随する「用語の解説」[16)]によれば、生活行動における行動者数とは「過去 1 年間〔…〕に該当する種類の活動を行った人の数」であり、行動者率とは行動者数を「属性別の人口」で割った値、平均行動日数は「行動者について平均した過去1年間〔…〕の行動日数」である。

そんな社会生活基本調査における調査項目のなかには、もちろん音楽に関係するものも含まれている。ただし初回となる 1976 年の調査では「趣味・娯楽」の一つに「音楽鑑賞」が置かれているだけで、そこからクラシッ

図表４．これまでの社会生活基本調査の概要

<table>
<tr><th>実施年（和暦）</th><th>調査対象</th><th>調査日</th><th>趣味・娯楽
（主な種類）</th><th>クラシックコンサート関連</th><th>ポピュラーコンサート関連</th></tr>
<tr><td>1976（昭和51）</td><td rowspan="4">15歳以上</td><td rowspan="5">10月1日</td><td>9</td><td colspan="2">音楽鑑賞</td></tr>
<tr><td>1981（昭和56）</td><td>0</td><td colspan="2">〔調査なし〕</td></tr>
<tr><td>1986（昭和61）</td><td rowspan="2">22</td><td>クラシック音楽鑑賞
（テレビ等は除く）</td><td>ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞
（テレビ等は除く）</td></tr>
<tr><td>1991（平成3）</td><td rowspan="3">音楽会等による
クラシック音楽鑑賞</td><td rowspan="3">音楽会等による
ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞</td></tr>
<tr><td>1996（平成8）</td><td rowspan="5">10歳以上</td><td>50</td></tr>
<tr><td>2001（平成13）</td><td rowspan="4">10月20日</td><td>20</td></tr>
<tr><td>2006（平成18）</td><td rowspan="3">34</td><td rowspan="3">音楽会などによる
クラシック音楽鑑賞</td><td rowspan="3">音楽会などによる
ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞</td></tr>
<tr><td>2011（平成23）</td></tr>
<tr><td>2016（平成28）</td></tr>
</table>

「社会生活基本調査の変遷」（総務省統計局）をもとに筆者整理 https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/hensen.pdf

ク音楽に限定した状況を読み取ることはできない。また続く 1981 年の調査では、「趣味・娯楽」に関する質問はまったく行われなかった。第 3 回となる 1986 年の調査には「クラシック音楽鑑賞（テレビ等は除く）」という項目が登場するが、これは後述する 1991 年以降の各調査と表現が若干異なっており、従って 1986 年の調査をそれ以降のものと単純比較するのは避けた方がよいように思われる。

その後、1991 年の調査からは「音楽会等によるクラシック音楽鑑賞」という文言が使われるようになり、この表現は 1996 年および 2001 年にも踏襲された。2006 年の調査からは「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」に微修正されたが、「等」が「など」に換わっただけであり、基本的に同一の質問と見なして差し支えないだろう。2011 年および 2016 年についてもこれと同様である。

さらにもう一点、後で比較に用いるので先回りして付記しておくと、以上に示したクラシックコンサートに関する調査項目の変遷は、そのままポピュラー音楽・歌謡曲のコンサートに関する項目にも対応している（詳しくは前掲図表4参照）。従って我々は、1991 年から 2016 年までの計 6 回分の社会生活基本調査の結果を利用することで、概ね 1990 年代前半から 2010 年代後半にかけてのクラシック音楽（およびポピュラー音楽・歌謡曲）のコンサートの聴衆像を推知することが可能である[17)]。

さて、以上に概略を見た社会生活基本調査だが、そのデータはこれまでにも様々な学術研究のなかで活用されてきた。そうした諸研究のなかには単年度の調査結果を扱うものもある一方、複数回の調査結果を照らし合わせることで経年変化を見ようとするものも少なくない。それらすべてに目を配ることは難しいが、特にクラシックコンサートに言及する近年の文献として、ここでは勝浦[2010]、新谷・勝浦[2016]、有馬[2019]を挙げておきたい。

勝浦[2010]はスポーツおよび趣味・娯楽について、地域・職業・収入・学歴など多くの観点から分析を行っている。特に「クラシック音楽鑑賞」と年齢との関係については、1986 年から 2006 年までの 5 回分のデータを利用しコーホート別の行動者率の推移を確認することで、「1940 年代生まれ以前では、出生年が早いほど、行動者率の水準が低くなって」いることなどが指摘されている[*ibid.*: 25]。

新谷・勝浦[2016]は複数の文化的活動を対象に、やはりコーホートに注目しつつ 1991 年から 2006 年までのデータを用いた分析を行っている[18)]。その際の専門的な統計処理は正直に言って筆者の手に余るものだが、本稿の主題に関係する結果としては、「1930 年代後半から 1940 年代にかけて生まれた」人々はクラシック音楽などの文化的活動への「参加・観賞」が「他のコーホートに比べて活発」であるものの(コーホート効果)、他方でそれは「加齢によって緩やかに低下していく」傾向にあるという(年齢効果)[19)]。こうした点を踏まえ新谷・勝浦は「高齢化社会における振興策を考える必要があるだろう」と指摘している[*ibid.*: 21-22]。

有馬[2019]は 1986 年から 2016 年までの調査データを用い、「装置型サービス産業」(プロが提供する実演や活動を需要者が劇場・ホール等の施設に出向いて消費するもの)について、需要構造とその変化をマクロな視点から分析している。「クラシック音楽鑑賞」については、上記期間における「総行動者の平均年齢」[20)]や「65 歳以上の高齢者〔…〕の行動者比率」(傍点引用者、行動者率ではない点に注意)が上昇していることが示されており、聴衆の高齢化を強く支持する結果となっている(図表5参照)。またそうした「観客の高齢化」について有馬は、(映画鑑賞を例外として)「人口の高齢化の進展以上のスピードで進んでおり〔…〕、これらの装置型サービス産業を構成する団体や組織の存続が危ぶまれる懸念が存在する」と指摘している[*ibid.*: 12]。さらに有馬は、いわゆる「団塊の世代」や「団塊ジュニアの世代」が「他の年齢階級と比較して母数が大きい分だけ、総行動日数が大きくなっている」ことなどについても、具体的数値を交えて言及している[*ibid.*]。

図表5．有馬[2019]に示された行動者の属性の推移

単位：歳（平均年齢）・%（行動者比率）

	クラシック音楽鑑賞		ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞	
	平均年齢	65歳以上行動者比率	平均年齢	65歳以上行動者比率
1986	34.2	4.5	27.0	1.7
1991	34.5	3.2	31.1	4.2
1996	38.5	7.8	33.1	5.4
2001	42.4	15.4	35.4	8.6
2006	45.4	22.4	37.5	14.3
2011	47.2	23.9	44.7	16.6
2016	49.2	30.4	45.3	21.5

有馬[2019: 11]を元に筆者整理

以上に紹介した先行研究はいずれも傾聴に値するものであり、特に有馬[2019]はクラシックコンサートにおける高齢者の増加を明確に示唆する内容となっている。ただ、これらの研究は決してクラシックコンサートの高齢化や若者離れ〝だけ〟を議論の核としているわけではない。従って、社会生活基本調査から得られる諸データ(もちろんそのなかには上述の先行研究で既に取り上げられているものも多く含まれるが)を本稿が独自の観点から捉え返すことで、新たな知見や解釈が導ける可能性はまだ残されているように思われる。そこで

次節では、社会生活基本調査の結果を整理し直すことを通じて、クラシックコンサートにおける高齢化と若者離れの問題に対し筆者なりのアプローチを試みてみたい。

3. 社会生活基本調査から見る高齢化と若者離れの実態

前述のとおり、本稿では以下 1991 年から 2016 年の社会生活基本調査を対象として分析を行う。データは政府統計のポータルサイト「e-Stat」で提供されている調査年ごとのデータベース [21]、および 2016 年調査の結果発表 [22]に付随する時系列統計表から引用した（後述するいくつかの特例を除く）。

最初に全体的な見取り図として、各調査年の「音楽会など〔／等〕によるクラシック音楽鑑賞」（以下「クラシック音楽」）における行動者数と行動者率の推移を見ておこう（図表6参照）。なお、ここでは 15 歳以上の人口に対する数値を求めた[23]。また比較対象として「音楽会など〔／等〕によるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」（以下「ポピュラー音楽」）についても同様にまとめた。

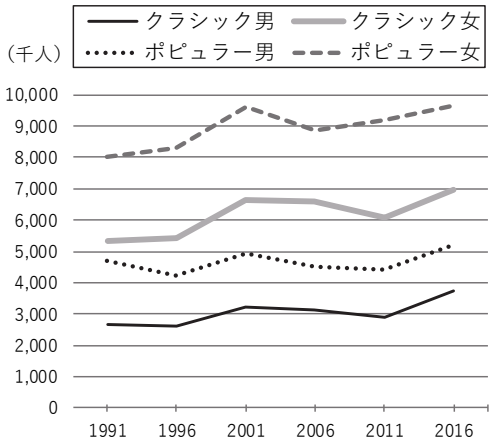
図表６．15歳以上の人口に対する行動者数と行動者率の推移

単位：千人（行動者数）・％（行動者率）

	音楽会など〔／等〕による クラシック音楽鑑賞				音楽会など〔／等〕による ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞			
	男性		女性		男性		女性	
	行動者数	行動者率	行動者数	行動者率	行動者数	行動者率	行動者数	行動者率
1991	2,660	5.5	5,324	10.3	4,675	9.6	8,042	15.6
1996	2,628	5.2	5,433	10.2	4,240	8.4	8,284	15.5
2001	3,240	6.3	6,643	12.1	4,944	9.5	9,593	17.5
2006	3,131	6.0	6,592	11.9	4,488	8.6	8,862	16.0
2011	2,900	5.5	6,059	10.9	4,408	8.4	9,171	16.5
2016	3,733	7.1	6,949	12.5	5,226	10.0	9,653	17.4

各年の社会生活基本調査の結果をもとに筆者整理

6-a. 前掲図表6より各行動者数



グラフは筆者作成

まず大前提として、クラシック音楽よりもポピュラー音楽の方が行動者数・行動者率とも高いが、これは肌感覚に照らしても当然の結果だと言えよう。また性別に目を向けると、両ジャンルとも女性の方が男性よりも倍近く高い数値になっている。だがそれらの諸点よりもここで注目したいのは、ポピュラー音楽のみならずクラシック音楽についてもこの四半世紀の間で行動者数／率が漸増している、というポイントである。

もちろん調査年によって数値の微細な上下はある。たとえば 1991 年から 96 年に向かう減少についてはバブル崩壊の影響が考えられるし、2011 年の落ち込みについては調査の半年前に起こった東日本大震災を考えないわけにはいかないだろう。だがそれでも、1991 年から 2016 年までの状況を押し並べて見た場合、クラシック音楽の行動者数・率は男女とも緩やかな右肩上がりとなっており、かつ、その傾きはポピュラー音楽と比較しても大差がない。従って少なくとも、クラシックコンサートそのものが現在進行形で衰退に向かいつつある、という（高齢化や若者離れといった言葉からつい連想してしまいがちな）変化は、この図表からは読み取れない。

3-1. 世代別行動者率

とはいえ、たとえ全体的な行動者数／率の低下がまだないとしても、聴衆の大部分を高齢者が占めるようになり、他方で若者の割合がゼロに近づいているというのであれば、聴衆の高齢化と若者離れはやはり深刻な問題、ということになるだろう。そのあたりの実情を確認するためには、行動者を世代ごとに分割し、各々の変化を相対的に確認してやればよい。図表7はこの目的のため、クラシック音楽・ポピュラー音楽双方の聴衆を複数の世代に分け、それぞれの行動者率の推移をまとめたものである [24)]。なお図表7（およびそれに基づくグラフ7-a・7-b）は、利用した元データの都合で、世代区分のなかに 5 年幅と 10 年幅が混在している点に注意が必要である（20 代や 60 代は前半・後半に分かれているが 30～50 代は分かれていない）。

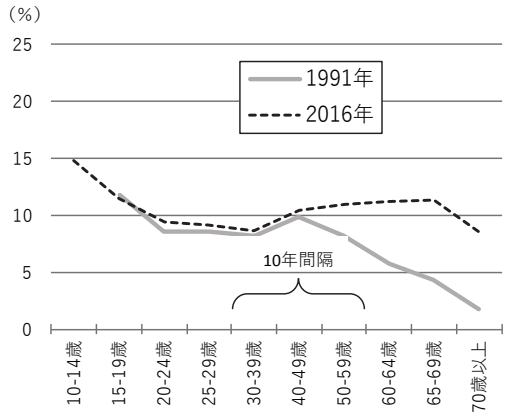
図表７．世代別で見た行動者率の推移

単位：%

		音楽会など〔／等〕による クラシック音楽鑑賞						音楽会など〔／等〕による ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞					
		1991	1996	2001	2006	2011	2016	1991	1996	2001	2006	2011	2016
男女計	10-14歳		13.6	15.9	14.9	14.0	14.8		8.7	11.8	9.0	9.7	11.8
	15-19歳	11.8	10.4	11.4	10.4	9.9	11.5	20.8	17.1	17.4	14.1	14.9	16.4
	20-24歳	8.6	7.3	8.5	7.9	6.2	9.4	22.8	18.1	20.8	16.4	16.9	17.1
	25-29歳	8.6	7.0	7.4	7.8	6.8	9.1	19.2	17.3	17.5	17.2	16.0	17.2
	30-39歳	8.2	7.6	8.2	7.6	7.1	8.6	11.0	11.6	13.9	14.0	13.9	14.3
	40-49歳	9.8	9.6	11.9	10.8	9.9	10.4	11.7	11.6	13.5	13.5	14.2	14.3
	50-59歳	8.2	9.3	11.0	10.5	10.0	10.9	11.2	12.3	14.1	12.5	13.7	16.1
	60-64歳	5.8	7.7	11.0	11.9	9.1	11.2	8.0	10.4	13.0	12.1	11.3	13.9
	65-69歳	4.3	6.3	9.3	10.5	9.2	11.3	6.1	7.9	10.9	11.5	11.7	13.7
	70歳以上	1.8	2.6	4.9	6.0	6.5	8.5	3.4	3.2	5.8	5.6	6.7	8.8

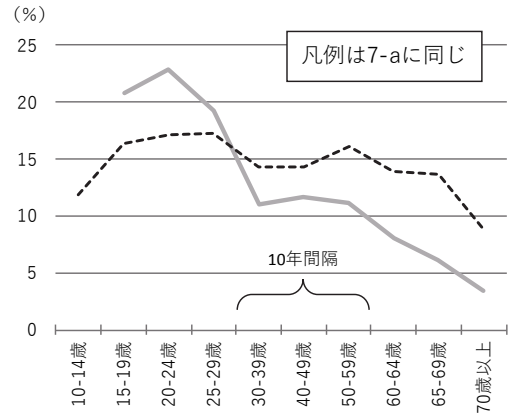
平成28年社会生活基本調査結果に付された「時系列統計表」第3表を元に筆者整理

7-a. 前掲図表7より
1991年と2016年の比較（クラシック・男女計）



グラフは筆者作成

7-b. 前掲図表7より
1991年と2016年の比較（ポピュラー・男女計）



グラフは筆者作成

この図表7に基づき、まずはクラシック音楽について、1991 年と 2016 年の 2 調査（すなわち本稿が扱う期間の両端）における世代別行動者率を比較してみよう（グラフ 7-a 参照）。すると、1991 年の状況（灰色の実線）は 10 代後半と 40 代に二つのピークを持つ双峰型になっており、前掲図表3で示した 1982 年の NHK 調査におけるクラシック音楽の聴衆の在り方にかなり近いことが分かる。推測だが、おそらく 1980 年代から 90 年代初頭頃にかけては、これらのグラフ形状から示唆されるような双峰型の年齢分布が実情に近かったと考えてよいのではないか。

しかし、そんな1991 年の状況を 2016 年のそれ（黒色の破線）と比べると、この四半世紀で大きな変化があったことが分かる。つまり、1991 年時点では 50 代以降で直線的に数値を下げていた高年層の行動者率が、

2016 年には鎌首をもたげるように上振れし、60 代を通じた微増に転じているのだ。ここからは、高齢者が以前よりも積極的にクラシックコンサートに足を運ぶようになっていることが明瞭に見て取れる。先に紹介した有馬[2019]の分析結果を重ね合わせるにつけ、クラシックコンサートにおける聴衆の全体的な高齢化は事実だと考えてよいだろう。

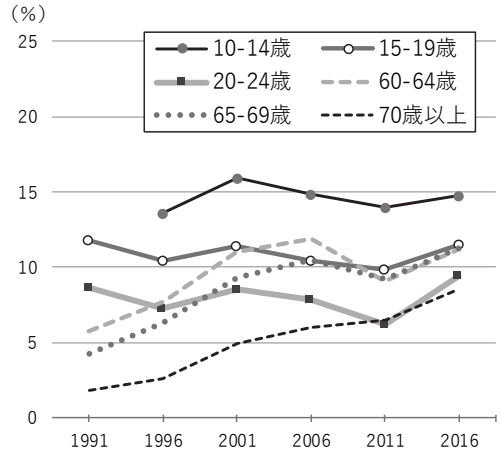
ただし、ではそれが同時に「若者のクラシック離れ」をも意味しているのかと言えば、決してそういうわけではなさそうだ。というのも、グラフ 7-a では高年層の行動者率が明確に増加している一方、若年層については 1991 年と 2016 年の間に殆ど変化がない（実線と破線がほぼ重なっている）のである。これは、クラシックコンサートに足を運ぶ若年層の割合（実数ではなく）が、この四半世紀の間で変わっていないことを意味している。

クラシック音楽におけるそうした特徴は、グラフ 7-b に示したポピュラー音楽の状況と対比することでより際立つだろう。1991 年のポピュラー音楽はクラシック音楽以上に若者特化型であったが（この点もやはり前出の NHK 調査と一致している）、2016 年には若年層の行動者率が大きく低下し、線の傾きがなだらかになることで中高年層との差が解消されつつあることがよく分かる。あくまでも 1991 年と 2016 年とをピンポイントで比較した場合の話ではあるが、どうやら若者離れが進んでいるのは（クラシックコンサートではなくむしろ）ポピュラー音楽の方であるらしい。

3-2. 行動者率の推移

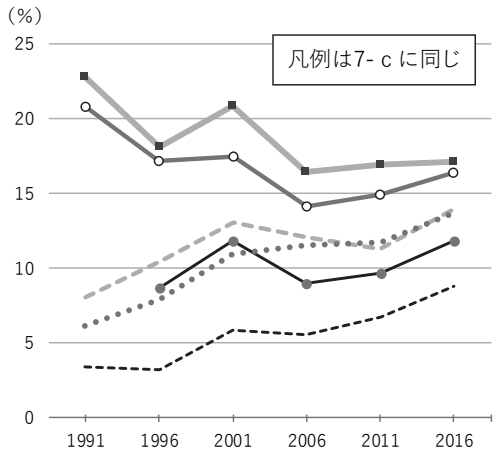
各世代の行動者率に関する状況をもう少し別の角度からも確認してみよう。グラフ 7-c と 7-d は、クラシック音楽・ポピュラー音楽の双方について、各世代の行動者率が 1991 年～2016 年の間にどう変化したかを連続的に示したものである。ただし全世代をマッピングすると見づらくなってしまうため、ここでは特に若者と高齢者に注目すべく、「10-14 歳」「15-19 歳」「20-24 歳」（若年層：実線 3 種）と、「60-64 歳」「65-69 歳」「70 歳以上」（高年層：破線 3 種）のみを表示した。

7-c. 前掲図表7よりクラシック・男女計の推移



グラフは筆者作成

7-d. 前掲図表7よりポピュラー・男女計の推移

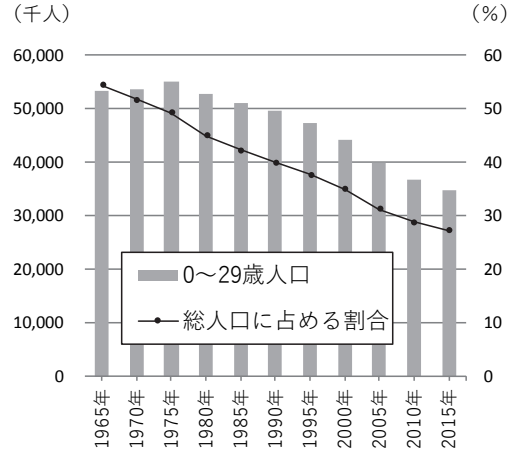


グラフは筆者作成

やはりここからも、ポピュラー音楽における若年層の行動者率が減少している一方で、クラシック音楽のそれが概ね（東日本大震災のような特殊状況を除いて）横ばいであることが見て取れる。つまりクラシック音楽にコミットする若者の割合は過去四半世紀の間でさほど大きくは変わっていないのである。従って、後述する頻度の問題をひとまず度外視すれば、ここまでの結果から若者たちのクラシックコンサート離れを支持するのは難しいだろう。

ただし、ここで指摘している「横ばい」というのが、行動者率、すなわち属性別人口（当該世代の総数）に対する行動者の割合だという点は忘れるべきでない。少子化に伴い若年人口そのものがなだらかに減少しつつあることは周知のとおりである（図表8参照）。たとえ行動者率が一定でも、若者の総数が減れば、当然ながら実際の行動者数は減少へと向かうことになる。加えて、先の 7-c・7-d からは（クラシック音楽のみならずポピュラー音楽にも共通する現象として）高年層が明確にその参加率を増していることも見て取れる。これら二要素（若年人口の絶対数の低下と高年層の参加者率の増加）の複合的帰結として、特定のコンサートに集まる若者の割合は明確に減少しているものと思われる。

図表８．わが国の若年人口の推移



令和２年版『子供・若者白書』（内閣府）のデータを元に筆者作成
https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r02honpen/index.html

なお話の本筋からは逸れるが、グラフ 7-c・7-d からは上述の他にも付随的なポイントをいくつか読み取ることができる。まず、クラシック音楽では「10-14 歳」の行動者率が非常に高いのが目に付く（平均して 15%程度）。おそらくこれは、ピアノに代表される習い事や、また吹奏楽や合唱等の部活動と連動した発表会・コンサート等への参加が影響しているのではないかと思われる。他方、ポピュラー音楽では 10-14 歳の行動者率はさほど高くなく（最大でも 12%に満たない）、2006 年以降は 60 代後半にさえ追い抜かれてしまっている。近年は子連れでのフェス参加なども一般化してきた印象があるが、それでもまだ子供（小中学生）はライブの現場から疎外されがち、ということなのだろう。

またクラシックにおける若年層が「10-14 歳」→「15-19 歳」→「20-24 歳」の順でほぼ相似形を保ったまま数値を落としている点も見逃せない。加齢に伴うこうした均一的な行動者率の低下をもたらす要因としては、学年の上昇に伴う習い事からの離脱や、また就職による可処分時間の減少などが思いつく。本稿の目的を逸脱するためこれ以上深く踏み込んで考察する余裕はないものの、今後クラシックコンサートにおける若年層の比率を現状よりも高めていこうというのであれば、この問題をどう解釈し、またその低下をどう食い止めるのかが重要な鍵になりそうだ。

3-3. 平均行動日数

話を戻そう。我々はここまで、若年層におけるクラシック音楽の行動者率が決して下降傾向にあるわけではなく、従って若者のクラッシックコンサート離れは（少なくとも行動者率の上では）進んでいないことを確認した。だが、それは「頻度」という因子を無視した上での話である。つまり、たとえ一定の割合の若者がコンサートに参加し続けているとしても、当人らの行動頻度（コンサートに出向く回数）が減少しているのだとすれば、やはり若者離れは進行している、ということになる。

この点を確認するため、各調査年における世代ごとの平均行動日数を見てみよう（図表9参照）。なお、平均行動日数は 1996 年以降のデータセットに組み込まれているものの、1991 年分については用意されていなかったため、当該年については永山他[2010]の付録 CD-ROM[25)]および有馬[2019: 13]から該当する数値を（図表9の書式に沿うよう、また自分でも検算した上で）援用した。

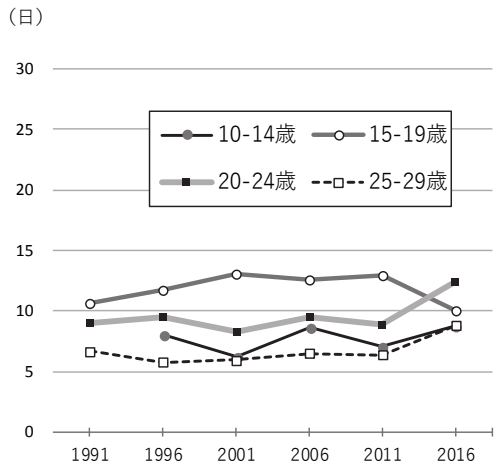
図表 9．世代別で見た平均行動日数の推移

単位：日

		音楽会など〔／等〕による クラシック音楽鑑賞						音楽会など〔／等〕による ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞					
		1991	1996	2001	2006	2011	2016	1991	1996	2001	2006	2011	2016
男女計	10-14歳		8.1	6.3	8.7	7.1	8.8		31.2	12.7	14.3	15.1	11.8
	15-19歳	10.6	11.8	13.1	12.6	13.0	10.1	19.8	26.9	23.3	16.5	13.4	15.6
	20-24歳	9.0	9.5	8.3	9.5	8.9	12.4	10.5	12.9	18.0	12.8	9.3	11.9
	25-29歳	6.7	5.8	6.0	6.5	6.4	8.8	8.3	11.5	10.5	8.5	8.2	11.8
	30-34歳	5.3	4.7	5.4	4.7	5.8	6.3	7.5	9.5	10.7	6.7	6.9	11.3
	35-39歳		5.0	5.2	5.3	6.5	8.2		7.7	8.1	11.5	7.2	7.9
	40-44歳	4.6	4.8	5.3	5.7	5.0	5.8	6.6	7.0	6.3	6.8	7.5	8.0
	45-49歳		4.7	5.2	5.5	5.0	5.1		6.8	6.2	7.9	6.0	8.8
	50-54歳	4.8	5.5	5.2	4.4	4.8	5.8	6.3	6.7	5.3	5.9	6.7	8.0
	55-59歳		4.9	5.3	5.6	5.3	7.3		6.6	4.7	6.3	5.7	8.9
	60-64歳	6.6	5.9	5.8	5.1	6.5	6.9	6.7	6.5	6.0	5.8	7.1	7.2
	65-69歳	4.3	5.8	6.5	7.3	5.3	6.4	8.0	6.6	7.4	8.0	6.8	6.6
	70歳以上	3.8	5.6	8.1				8.3	11.2	8.6			
	70-74歳				7.7	7.1	7.8				9.3	7.8	8.5
	75歳以上				7.7	8.4	10.4				8.5	9.8	13.6

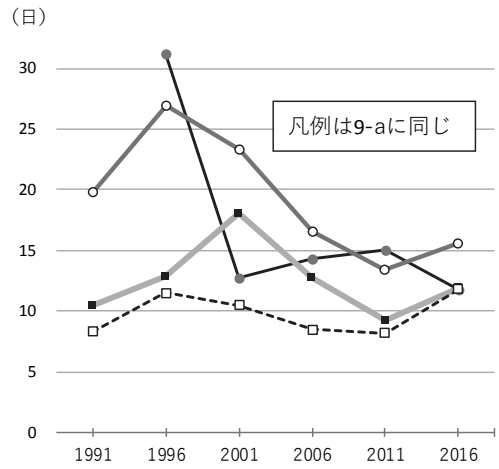
各年の社会生活基本調査の結果、および永山他（2010）・有馬（2019）をもとに筆者整理

9-a. 前掲図表9よりクラシック・若年層の推移



グラフは筆者作成

9-b. 前掲図表9よりポピュラー・若年層の推移



グラフは筆者作成

この図表9を元に、10 代前半から 20 代後半までの平均行動日数の推移をグラフ化したものが 9-a・9-b である。これについてもすべての世代を盛り込むと視認性が落ちるため、マッピングは若年層に限定した。ここでの我々の関心は若年層の平均行動日数の増減にあるのだから、概略を視覚的に把握する分にはそれで十分だろう。

以上の点を踏まえつつ結果を見ると、クラシック音楽については若干の波こそあれ 20 代の前・後半で緩やかな増加を見せており、また 10 代前半もほぼ横ばいとなっている。つまりこれらの世代については、平均行動日数の減少（ひいては若者のクラシックコンサート離れ）は指摘できそうにない。ただ、そうしたなかでどうしても目に付くのは、15-19 歳の数値が 2011 年から 2016 年にかけてやや性急な減少を見せている点だ（平均 13.0 日→10.1 日）。グラフ内の他の 3 つの世代区分がいずれも数値を増している時期に、なぜ 10 代後半のみがマイナスに転じたのか。すぐに答えを用意することはできないが、その理由を考えることは、ひょっとすると今後のクラシック音楽界全体の進路を占う重要なヒントになるのかもしれない。

加えてもう一点、クラシック音楽に関する付随的な気付きを述べておくと、10 代前半は行動者率こそ相対的に高かったものの、平均行動日数はそれほどでもないことが分かる。つまり多くの子供がクラシックコンサートに出向きはするものの、一人一人の年間参加回数はさほど多くない、ということだ。あくまでも推測だが、このあたりにも発表会文化の影響が見て取れるのではないか。

他方、ポピュラー音楽について見ると、1996 年における 10 代の数値がやけに高いのが気になる。時期的にバブル景気の余波とは考えにくいし、この時代に 10 代でも参加しやすいライブ等があった（そしてその後なくなった）という話も聞かない。ただ、この 1996 年の数値を外れ値と見なさずグラフの軌跡を素直に受け止めるなら、若年層におけるポピュラー音楽の平均行動日数は（20 代後半を除き）総じて減少傾向にあると見てよさそうだ。

しかし、そんなポピュラー音楽について若者離れが積極的に語られている印象は薄い。むしろ 21 世紀以降のポピュラー音楽は、録音メディアの退潮に対して「音楽フェス」に代表されるライブコンサートの隆盛が強調さ

れる傾向にある。こうした状況を矛盾なく解釈しようとするならば、たとえば若者とポピュラー音楽のコンサートとの関係については「年間に参加する日数自体は減少しつつも、祝祭的（まさにフェスティバル）なイベントに参与して集中的に盛り上がるようなスタイルが広まりつつある」、と考えることができるのかもしれない。

4. 結論

本稿での議論を通じて明らかになったポイントと、そこから導ける結論とをまとめよう。

今日の一般的イメージとは大きく異なり、1960～70 年頃までのクラシックコンサートは専ら若者らによって担われる文化であった。また当時、高齢者はその主要な構成層と見なされていなかった。だが 1980 年代に入った頃から徐々に聴衆に占める中高年層の比率が高まり、若年層と拮抗するようになっていった。その後、1990 年代から現在にかけてクラシックコンサートにおける聴衆の平均年齢は上昇を続けており、いわゆる「高齢化」が進行している。だがトータルで見た場合、コンサート・ゴアーの数は決して減少しているわけではなく、むしろ緩やかな増加傾向にある。また若年層についても、当該世代における比率の上ではクラシックコンサート離れは確認できない。

もちろん、だからといってクラシックコンサートの将来が安泰だというわけではない。今日の演奏会場を埋めている高齢者の多くは、（失礼な話で恐縮ながら）さほど遠くないうちに会場に足を運ぶことができなくなるだろう。またその一方で、若年人口は絶対数において減少を続けている。そうした現状に鑑みるならば、高齢者らのリタイアに伴う聴衆の減少幅は相当に大きくなると予想される。本稿冒頭で引用した片山の言葉にもあったとおり、今後クラシックコンサートの聴衆がその総数を急激に減らしていく可能性は極めて高い。

ただし、それは決してコンサート・ゴアーの絶滅を予告するものではない。今日でも若者らは、一定の割合で相変わらずクラシックコンサートに関心を持ち続けているのだ。絶対数は明らかに減るだろうが、それでも演奏会場に足を運ぶ人々は間違いなく残るだろう。クラシック音楽の将来に対して必要以上に悲観的になることは、そうした意欲的な若い人々に対し、むしろ失礼であるようにも思われる。

それよりも今後しっかりと考えていくべきは、第一に、各世代（特に若年層）におけるコンサート・ゴアーの割合（本稿の用語で言うところの行動者率）をこの先どう維持するかを考えることだろう。その上で、より積極的に聴衆の増加を目指すのであれば、特に 10 代後半～20 代前半にかけての行動者率の一律的な減少をいかに食い止めるかが重要な課題になってくると思われる。だが先にも触れたとおり、そのための具体的方策を検討することは本稿の役割を超えた作業となってしまう。今後、稿を改めて考察を続けたい。

注

1） 2018 年 6 月 19 日夕刊 20 面。

2） 「題名のない」まま 50 年の音楽会　黛敏郎から佐渡裕まで」（NIKKEI STYLE）、https://style.nikkei.com/article/DGXMZO80829210S4A211C1000000（2021 年 12 月確認、以下 URL についてはすべて同）

3） 「「ファイナル・ファンタジー」オケ演奏逆輸入 「ゲーム音楽」は低迷クラシック界の切り札となるか」（産経 WEST）、

https://www.sankei.com/article/20150803-GG54E3SSH5PQDGCQNBL2IHK5Z4/

4) 「「超高齢」社会の次は？」、朝日新聞 2014 年 5 月 6 日朝刊 24 面。

5) 1967 年 7 月 6 日朝刊 9 面。

6) 「中高年よ、演奏会へ出かけよ」、1978 年 9 月 21 日朝刊 5 面。

7) 「CONCERTS '80 IN JAPAN 読者 1638 人の証言にみる演奏会の今日・明日」、『音楽の友』1980 年 6 月号: 119-153.

8) 倉林・松田はこの『音楽の友』の調査について、自分たちの調査結果に比して東京地域の「十代の後半」の値が「異常に高い」ことを指摘し、「代表性に組織的な偏りがあると推定される」と書いている[1980: 40]。だがたとえそうだとしても、いわゆる若年層がクラシック愛好家のボリュームゾーンである(＝高年層が中心ではない)という点で双方の結果は共通している。

9) 図表3は NHK の報告書からそのまま(複写で)引用したものだが、これはグラフ上の正確な数値が分からず筆者(井手口)の側でそれを再構成できないためである。なお、同報告書の巻末にはクラシックコンサートへの参加頻度に関する集計結果表が添えられているものの[*ibid.*:付録 29]、その年齢区分は大部分が 10 年刻みになっており、図表3の 5 年刻みよりも粗い。

10) 1983 年 7 月 30 日夕刊 11 面。

11) 1983 年版・2000 年版・2020 年版を確認。

12) 2004 年版・2009 年版を確認。

13) 「JGSS の調査概要」(大阪商業大学 JGSS センター)、
https://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur top.html

14) 「平成 28 年社会生活基本調査の概要」(総務省統計局)、
https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/gaiyou.html

15) これに続く第 10 回目の調査は 2021(令和 3)年 10 月に実施されたが、本稿執筆時点で結果はまだ公表されていない。ただ、前年から続くコロナ禍の影響に鑑みるならば、たとえ数値が得られたとしても過去の調査結果と単純比較するのは困難だろう。

16) 「用語の解説(調査票A関係)」(総務省統計局)のうち「5. 1年間の生活行動に関する事項」、
https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/kaisetua.pdf

17) 想定される反論を見越して予め述べておくと、1991 年以降の社会生活基本調査における「音楽会など〔／等〕によるクラシック音楽鑑賞」を、本稿がここまで取り扱ってきた従来の(60 年代後半から 80 年代初頭頃にかけての)クラシックコンサートと同一視することには、若干の危険性が伴う。一口に「クラシックコンサート」や「音楽会」などと言っても、時代が変わることでその意味する対象(シニフィエ)や喚起されるニュアンス(コノテーション)に揺れが生じる可能性があるためだ。しかし、そうした揺れの可能性を完全には排除できないにせよ、両者の間に比較検討が無意味化されるほどの決定的な断絶はない、というのが本稿における筆者の立場である。このことは、たとえば図表3として示した 1981 年の NHK 放送世論調査所の調査結果と、後に図表 7 として取り上げる 1991 年の社会生活基本調査の世代別行動者率との間に一定の類似性が見られることなどによって、ある程度補強されるだろう(詳しくは後述)。

18) なお、新谷・勝浦が利用したのは社会生活基本調査に関する匿名データであり、「独立行政法人統計センターから

〔…〕提供を受け、独自に作成・加工したもの」だという[*ibid.*：22]。

19）ただし著者らは、状況をより的確に判断するためには今後のさらなる研究が必要だとも述べている。

20）「5 歳階級別の行動者数と平均行動日数から計算」されたものだが[*ibid.*：11]、その際の細かな計算条件については本稿では割愛する。

21）「社会生活基本調査」(e-Stat 政府統計の総合窓口)
https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200533

22）「平成 28 年社会生活基本調査の結果」(総務省統計局)、
https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/kekka.html

23）社会生活基本調査では 1991 年まで 15 歳以上を調査対象としていたが、1996 年からこれが 10 歳に引き下げられた(前掲図表4参照)。そのため図表6では、1991 年調査とそれ以降のものとを比較可能にするべく、1996 年以降についても 15 歳以上のデータに限定して(＝1991 年の条件に揃えて)まとめた。

24）先の注でも指摘したとおり、1991 年までの社会生活基本調査は 15 歳以上が対象であり、従って 10-14 歳についてはデータがない。後掲の図表9についても同様。

25）表 2-2「男女、年齢、趣味・娯楽の種類別行動者数、行動者率及び平均行動日数(全国)」。

参考文献

有馬昌宏 2019「社会生活基本調査から見た文化・芸術の鑑賞・観覧活動の変化と現状」、『文化経済学』16(1): 8-14.

岡田暁生 2018「“立派な芸術”だから必要だなんて言えない」、『中央公論』132(11): 104-109.

片山杜秀・大友直人 2018「助成金の先細り、観客の高齢化……マエストロと考える危機の乗り越え方」、『中央公論』132(11): 90-103.

勝浦正樹 2010「スポーツと趣味・娯楽」、永山貞則(他編著)『ワーク・ライフ・バランスと日本人の生活行動』、日本統計協会、17-58.

倉林義正・松田芳郎 1978「演奏芸術の需要と供給 ： 一つの事例研究」、『一橋論叢』79(1): 19-39.

———— 1979「サービスとしての演奏芸術とオーケストラの聴衆」、『一橋論叢』82(3): 258-275.

———— 1980「クラシック音楽演奏会における聴衆の実像」、『音楽芸術』38(12): 38-41.

新谷正彦・勝浦正樹 2016「社会生活基本調査による文化需要のコーホート分析」、『文化経済学』13(1): 12-24.

永山貞則(他編著) 2010『ワーク・ライフ・バランスと日本人の生活行動』、日本統計協会。

NHK 放送世論調査所(編) 1982『現代人と音楽』、日本放送出版協会。